

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第51期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目2番15号) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	46,087,950	44,762,090	43,807,809	45,531,617	47,204,301
経常利益(千円)	5,477,847	4,428,443	4,739,865	4,729,986	5,102,846
当期純利益(千円)	3,098,967	2,658,436	2,738,496	2,495,469	2,855,420
包括利益(千円)				2,339,199	2,979,507
純資産額(千円)	31,373,189	32,024,260	33,836,505	34,629,064	36,880,176
総資産額(千円)	45,897,302	49,000,016	51,444,529	61,723,573	60,819,902
1株当たり純資産額(円)	1,718.67	1,646.10	1,739.28	1,806.97	1,924.44
1株当たり当期純利益金額(円)	167.52	134.34	140.77	128.54	149.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	68.36	65.36	65.77	56.10	60.64
自己資本利益率(%)	10.14	8.39	8.32	7.29	7.99
株価収益率(倍)	13.55	11.95	11.67	13.65	12.32
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,943,817	3,115,135	4,196,267	2,231,740	4,570,027
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,655,541	3,897,219	3,510,317	1,592,834	9,605,739
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,897,138	856,088	1,218,246	6,885,849	4,446,055
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,352,115	3,382,019	2,859,575	13,619,335	3,677,654
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	337 〔108〕	351 〔64〕	369 〔60〕	388 〔54〕	419 〔52〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期より、平均臨時雇用者数については、派遣社員を除いて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高(千円)	45,486,796	44,328,837	43,123,993	44,762,629	46,080,644
経常利益(千円)	5,689,794	4,513,181	4,760,240	4,668,735	4,951,110
当期純利益(千円)	3,184,504	2,744,993	2,786,509	2,494,340	2,766,465
資本金(千円)	5,075,000	5,075,000	5,075,000	5,075,000	5,075,000
発行済株式総数(株)	18,807,396	20,688,135	20,688,135	20,688,135	20,688,135
純資産額(千円)	31,485,790	32,279,740	34,128,493	34,951,492	37,112,575
総資産額(千円)	45,387,633	48,643,069	51,228,828	61,575,665	60,555,074
1株当たり純資産額(円)	1,724.84	1,659.24	1,754.29	1,823.79	1,936.57
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	50.00 (26.00)	45.00 (23.00)	47.00 (15.00)	39.00 (21.00)	45.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	172.15	138.72	143.23	128.48	144.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	69.37	66.36	66.62	56.76	61.29
自己資本利益率(%)	10.40	8.61	8.39	7.22	7.68
株価収益率(倍)	13.19	11.58	11.47	13.66	12.71
配当性向(%)	29.04	32.44	32.81	30.35	31.17
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	296 〔85〕	306 〔44〕	313 〔39〕	318 〔32〕	327 〔30〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 提出会社は、以下のとおり新株式を発行しております。  
 平成20年4月1日 株式分割(無償交付 1:1.1) ..... 1,880,739株  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 第48期の1株当たり配当額には、1株当たり5円の記念配当が含まれております。  
 5 第48期より、平均臨時雇用者数については、派遣社員を除いて算定しております。  
 6 第49期の1株当たり配当額には、1株当たり5円の記念配当が含まれております。

## 2 【沿革】

アズワン株式会社（以下当社という）は、昭和8年、井内盛一が大阪市北区において医業用のガラス製品の卸売業者として個人商店「井内盛栄堂商舗」を創業したのに始まり、科学機器に取扱商品が広がったことに伴い昭和37年6月に法人組織「株式会社井内盛栄堂」として設立されました。

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和37年6月	科学機器の販売を目的として大阪市北区市之町57番地（現大阪市北区天神橋一丁目）に株式会社井内盛栄堂を設立。
昭和38年11月	理化学分野におけるプラスチック素材の将来性と営業におけるカタログの重要性に着眼して研究用カタログを発刊。
昭和41年11月	大阪市北区河内町一丁目50番地（現大阪市北区天満四丁目）に本店移転。
昭和45年9月	東京地区の事業拡大に伴い、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和57年6月	クリーンルーム専用手袋の販売を開始し、半導体関連商品市場へ本格的に進出を開始。
昭和59年12月	東日本の流通機能を充実させるため、東京業務本部（現東京物流センター）を東京都足立区に開設。
昭和60年5月	病院用看護用品カタログを発刊し、病院・介護部門に本格的に進出。
昭和63年4月	当社の倉庫業務運営を主目的に、関係会社井内物流株式会社（現連結子会社）を設立。
平成元年4月	物流体制の充実を目指し、大阪市此花区に大阪物流センターを移転。
平成2年8月	全社オンラインシステムを導入し、受発注、入出庫、在庫管理システムの統合を実現。
平成3年7月	特殊表面洗浄分野への本格的進出のため、和歌山県海草郡野上町（現和歌山県海草郡紀美野町）に和歌山C I C研究所（現和歌山C I C）を開設。高品位無塵商品の販売に着手。
平成5年1月	大阪市北区天満四丁目15番5号に本社を移転。
平成5年3月	井内物流株式会社を100%子会社とする。
平成7年10月	埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に東京物流センターを移転。物流の効率化を目指し、自動化設備を設置。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	東京物流センター及び和歌山C I C研究所の運営を井内物流株式会社へ業務委託。
平成9年4月	三共医療機株式会社を100%子会社とする。
平成9年11月	ホームページを開設し、インターネットによる双方向性情報発信を開始。
平成10年10月	品質保証に関する国際規格「ISO 9002」（平成15年10月ISO 9001に改訂）の認証を、当社国内全事業所において取得。
平成11年12月	東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所）、大阪証券取引所（現株式会社大阪証券取引所）各市場第二部に上場。
平成13年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に指定。
平成13年8月	社名を株式会社井内盛栄堂からアズワン株式会社に変更。
平成13年11月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に東京物流センターを移転。
平成14年5月	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号に本社を移転。
平成16年7月	大阪市西淀川区に大阪物流センターを移転。
平成17年1月	株式会社アーンスト・ハンセン商会（現連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社）を子会社（所有割合90%）とする。
平成19年4月	亜速旺（上海）商貿有限公司（現連結子会社）を設立。
平成19年9月	三共医療機株式会社の全株式を売却。
平成22年11月	ニッコー・ハンセン株式会社を100%子会社とする。
平成23年7月	福岡県朝倉市に九州物流センターを開設。

### 3 【事業の内容】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載をしておりません)

当社グループは、当社及び連結子会社3社(亜速旺(上海)商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社及び井内物流株式会社)により構成されており、主に各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等を取扱う専門商社であります。

当社グループの事業内容及びグループ各社の位置づけを部門別に示しますと次のとおりであります。

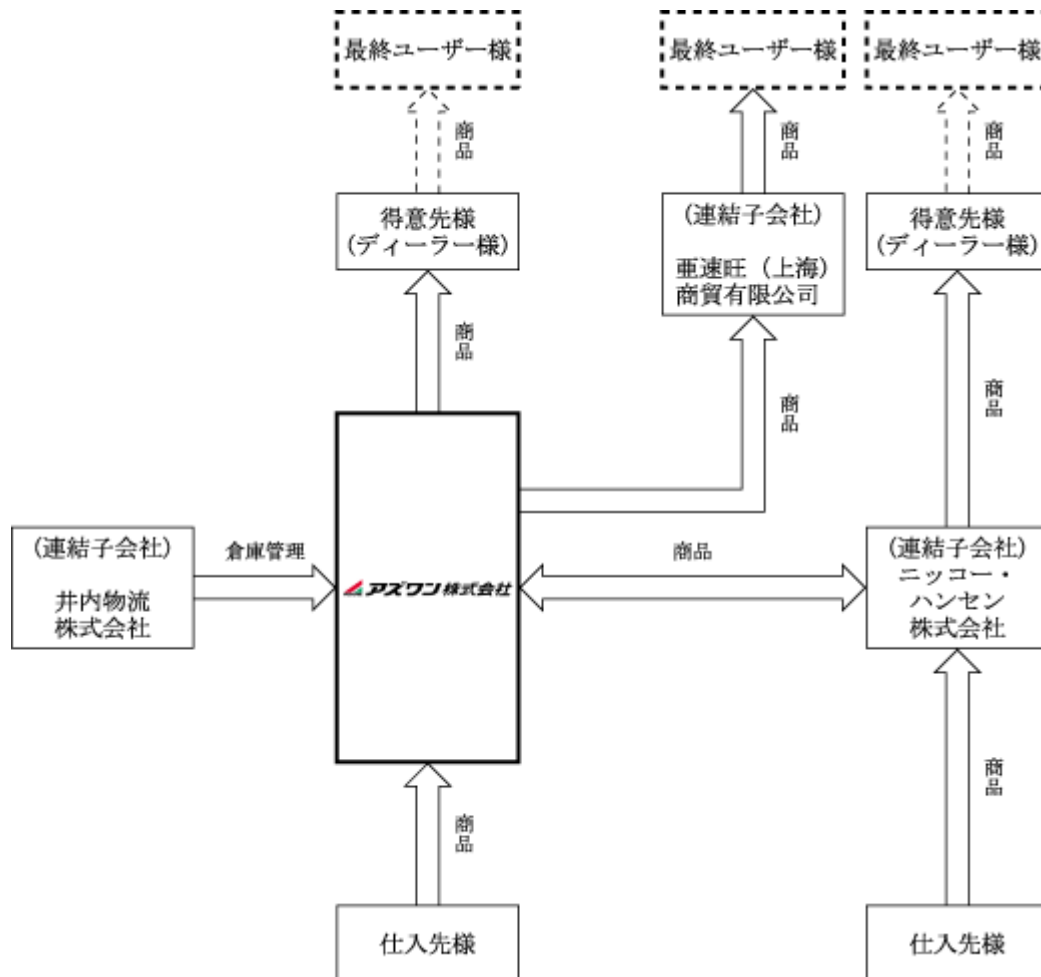
#### (1) 研究・産業機器部門

科学機器ディーラー様に対し、研究者や技術者の皆様が使用する機器・備品などの商品を卸売しております。当社は商品カタログ等をディーラー様に提供し、ディーラー様はこのカタログをユーザー様に配布して営業を行うカタログ販売形態をとっております。連結子会社亜速旺(上海)商貿有限公司は、中国において研究用科学機器等の販売を行っております。連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、理化学機器等の輸入販売を行っております。

#### (2) 病院・介護部門

医療及び介護関係ディーラー様に対し、看護・介護関係者の皆様が使用する機器・備品などの商品を卸売しております。販売形態としては、研究・産業機器部門と同様のカタログ販売形態をとっております。

なお、当社は研究・産業機器部門及び病院・介護部門での物流倉庫の運営を連結子会社である井内物流株式会社に委託しております。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
亜速旺(上海)商貿有限公司(注)	中国上海市	800,000	研究用科学機器等の販売	100	兼任 2	2	なし	当社商品の販売等	なし
ニッコー・ハンセン株式会社	大阪市此花区	45,000	理化学機器等の輸入販売	100	兼任 4		債務保証	当社商品の仕入及び販売	当社から事務所等を賃借
井内物流株式会社	大阪市西区	10,000	倉庫管理及び荷役	100	兼任 5		なし	当社物流倉庫の運営業務の委託	当社から事務所等を賃借

(注) 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載をしておりません)

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
研究・産業機器部門	101 (6)
病院・介護部門	42 (2)
上記2部門共通	276 (44)
合計	419 (52)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )に年間の平均人員数を外書しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託社員であります。
- 2 「上記2部門共通」として記載されている従業員数は、研究・産業機器部門及び病院・介護部門に共通して従事している従業員の数であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
327 (30)	36.7	9.8	6,106,994

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )に年間の平均人員数を外書しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託社員であります。
- 2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載をしておりません)

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が徐々に進んだものの、欧州債務危機、タイの洪水の影響などにより依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは、各種カタログの発刊、ユーザーサポートの拡充等積極的な営業活動に注力いたしました。

営業面では、病院・介護部門の主力カタログ「ナビス看護・医療用品総合カタログNo.20000」を平成24年3月に発刊し取扱商品の充実と営業強化を推進いたしました。そのほか専門カタログとして、クリニックでの必需品を掲載したカタログ「ナビケア2011」、食品工場向けの検査用品などを掲載した「サニーフーズ食品検査・衛生管理用品カタログ2011」及びクリーンルーム用品などを掲載した「アズピュアセレクションカタログ2011-2012」を発刊し、ラインナップの充実を図りました。

サービス面では、福岡県に九州物流センターを開設し九州地区での納期短縮を図ったほか各種Webサイトを充実させるなど、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。

部門別には、研究・産業機器部門は東日本大震災の復興需要などもあり売上高は前年比増加いたしました。また、病院・介護部門は厳しい環境の中ではありましたが売上高は前年比微増となりました。

販売費及び一般管理費は全体で前年同期比2億85百万円減少いたしました。これは主としてカタログ関係の費用が減少したことによるものであります。また、営業外費用に、為替差損4億61百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は472億4百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は57億1百万円（同18.6%増）、経常利益は51億2百万円（同7.9%増）、当期純利益は28億55百万円（同14.4%増）となりました。

#### (部門別の状況)

##### 研究・産業機器部門

研究者や技術者の皆様を主要ユーザーとする研究・産業機器部門におきましては、産官学の研究所・研究室向けの科学機器分野が売上高273億85百万円（前年同期比4.6%増）、各産業の生産施設向けの産業機器分野が売上高98億46百万円（同3.5%増）となり、合計で売上高372億31百万円（同4.3%増）となりました。

##### 病院・介護部門

看護師や介護関係者の皆様を主要ユーザーとする病院・介護部門におきましては、売上高99億72百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ99億41百万円減少し、36億77百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、45億70百万円の資金収入で前連結会計年度に比べ収入が23億38百万円増加いたしました。これは、主として前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益による収入が7億92百万円増加したこと、売上債権の増減額による収入が4億18百万円増加したこと、たな卸資産の増減額による収入が5億21百万円増加したこと等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、96億5百万円の資金支出（前連結会計年度は15億92百万円の資金収入）となりました。これは、主として前連結会計年度に比べ定期預金の預入と払戻との差引きによる支出が172億42百万円増加した一方、投資不動産の取得による支出が49億93百万円減少したこと等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、44億46百万円の資金支出（前連結会計年度は68億85百万円の資金収入）となりました。これは、主として前連結会計年度に比べ長期借入れによる収入が90億円減少したこと、長期借入金の返済による支出が32億円増加したこと等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません)

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	生産高	前年同期比(%)
研究・産業機器部門及び病院・介護部門(千円)	544,597	103.1
合計(千円)	544,597	103.1

(注) 1 金額は販売価格で記載しており、消費税等は含まれておりません。

2 研究・産業機器部門及び病院・介護部門の生産実績は、両部門共通の無塵化洗浄加工商品の生産実績であります。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高	前年同期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置(千円)	5,125,489	99.4
分析、特殊機器・装置(千円)	5,458,705	108.8
物理、物性測定機器・装置(千円)	2,217,991	104.4
実験用設備機器(千円)	2,467,270	104.6
小計(千円)	15,269,456	104.2
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品(千円)	8,867,601	104.0
半導体関係特殊器具(千円)	3,077,387	95.1
小計(千円)	11,944,988	101.6
看護・介護用品(千円)	5,900,199	102.0
合計(千円)	33,114,644	102.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

部門別販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高	前年同期比(%)
研究・産業機器部門(千円)	37,231,366	104.3
病院・介護部門(千円)	9,972,934	101.5
合計(千円)	47,204,301	103.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高	前年同期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置(千円)	7,110,974	101.9
分析、特殊機器・装置(千円)	7,125,241	107.2
物理、物性測定機器・装置(千円)	2,871,605	105.0
実験用設備機器(千円)	3,513,768	104.6
小計(千円)	20,621,590	104.6
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品(千円)	13,722,183	103.4
半導体関係特殊器具(千円)	4,695,358	103.2
小計(千円)	18,417,541	103.4
看護・介護用品(千円)	8,165,169	102.1
合計(千円)	47,204,301	103.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、欧州財政問題の影響や国内での電力不足などから、依然として先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような中、当社グループでは経営方針として「顧客満足度の追求」を掲げ、お客様のニーズを捉え、一つ一つ誠実にお応えしていくことで、業容の拡大を図ってまいります。

営業面では、平成24年10月に研究・産業機器部門の主力カタログ「研究用総合機器カタログ」及び「サンクアスト産業用研究機器カタログ」の発刊を予定しております。このほか専門カタログとして研究用設備機器カタログ「アスレ研究設備カタログNo.700」を平成24年5月に発刊するなど、取扱商品の充実と営業強化を推進いたします。

また、カタログ発刊にあわせ、新規取引先の開拓、商品の開発、インターネットサイトによる最新情報・関連情報の提供等のユーザーサービスの充実等を更に推進してまいります。

サービス面では、かねてより開発に取り組んでまいりました新基幹システムが平成24年5月に完成・稼動し、システムの発展性・拡張性を高めました。これに伴い一層の業務効率化、サービス強化を目指し取り組んでまいります。

## 4 【事業等のリスク】

以下では、有価証券報告書提出日現在において当社が判断した、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいりの方針であります。当社株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の事項及び本書中本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

### 1 当社グループの事業内容について

当社グループは、各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品の卸売を主たる事業としております。事業の形態といたしましては、約4,000社の科学機器や医療・介護関係機器のディーラー様に対し商品カタログ等を提供し、ディーラー様がこのカタログをユーザー様に配布して営業を行い、ディーラー様が当社に注文を出し、当社からディーラー様へ商品を届けるカタログ販売の形態が主要な事業であります。

また、商品の仕入れは、約2,100社のメーカー様、商社様から仕入れ、一部商品については、当社ブランドの商品を生産委託しております。

このように、当社グループの事業はディーラー様、仕入先様等の多くの取引先様の協力によって支えられております。従って、取引先様の経営状況の変化等によって取引先様から協力が得られない事態になった場合は、販売チャンスを逸したり商品の仕入れに支障を来したりするなど、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

### 2 情報システムについて

当社は、受注から出荷までを一連の情報システムによって運営しております。また、受注は原則ディーラー様経由で、その5割強をインターネットをはじめとする電磁的方法により注文を受け、受注業務の効率化を図っております。情報システム関連の技術革新は著しく、その変化に適応すべく、当社では継続的に投資を実施しております。また、万一の事態に備え、不正アクセスやコンピュータウイルスを防御するセキュリティ対策も講じております。

しかし、基幹システム、ネットワークの障害及び情報の改ざん・破壊・漏洩等を完全に予防または回避することが困難な場合もあり、万が一かかる事態が生じた場合、当社グループの事業運営に重大な支障を及ぼす可能性があります。

### 3 競合について

科学機器、備品を取扱う当業界は、大小さまざまなメーカー、商社が激しい競争を行っております。当社グループといたしましても、カタログを通じた幅広い品揃え、「ピーカー1つ」でもすぐに納入できるクイックデリバリー体制の構築及び情報機能強化等を図り、競合他社との差別化に努め、売上の拡大を図っております。しかしながら、競合先も、価格、サービス等それぞれの得意分野を活かした業容拡大を図っており、当社グループが即応できないサービスを提供する競合先が現れる可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4 商品について

当社グループは、商社という特性から大半の取扱商品は他社ブランド品であり、さらに、一部当社グループが輸入した商品及び自社ブランド商品を取扱っております。当社は、国内事業所においてISO9001の認証を取得し、品質マネジメント体制の構築に取り組んでおり、また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、予想外のリコールや製造物責任賠償につながるような問題が生じた場合は、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合もあり、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 災害や停電について

当社は、埼玉県北葛飾郡、大阪市及び福岡県朝倉市に物流センターを設置しております。これらの施設において災害、停電、その他の中断事象が生じた場合、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。仮にこれらの施設で地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品の出荷能力が著しく低下する可能性があります。また、商品の調達に一部支障が生ずる可能性があります。

6 海外展開に潜在するリスクについて

当社グループは、中国・東南アジアを中心とした協力メーカー様から一部商品の供給を受けております。また、中国にて現地法人を設立し営業をしております。これらの海外への事業展開には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

予想外の法律または規制の変更

予期しない不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、当社グループの商品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらにより、商品の供給等に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません)

当連結会計年度においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため23百万円を計上いたしました。

なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、413億86百万円（前連結会計年度末比16億71百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が25億45百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が5億11百万円増加したこと、たな卸資産が4億6百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、194億33百万円（前連結会計年度末比7億67百万円増）となりました。これは、主として長期性預金の増加により投資その他の資産が6億56百万円増加したこと、ソフトウェア関係の増加により無形固定資産が4億48百万円増加したこと等によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の資産合計は608億19百万円（前連結会計年度末比9億3百万円減）となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、139億18百万円（前連結会計年度末比26億57百万円減）となりました。これは、主として短期借入金が30億70百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は、100億20百万円（前連結会計年度末比4億97百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が6億円減少したこと等によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の負債合計は239億39百万円（前連結会計年度末比31億54百万円減）となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は368億80百万円（前連結会計年度末比22億51百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が21億27百万円増加したこと等によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の連結売上高は472億4百万円で前年同期比3.7%増となりました。

研究・産業機器部門では、産官学の研究所・研究室向けの科学機器分野が売上高273億85百万円（前年同期比4.6%増）、各産業の生産施設向けの産業機器分野が売上高98億46百万円（同3.5%増）となり、合計で売上高372億31百万円（同4.3%増）となりました。看護師や介護関係者の皆様を主要ユーザーとする病院・介護部門におきましては、売上高99億72百万円（同1.5%増）となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は145億81百万円で前年同期比4.4%増となりました。売上総利益率は30.9%となり、前年同期比0.2ポイント増加いたしました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は88億79百万円で、前年同期比2億85百万円の減少となりました。これは主としてカタログ関係の費用が減少したことによるものであります。

#### 営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は57億1百万円で、前年同期比8億95百万円の増加となりました。

当連結会計年度の営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益は5億98百万円の損失で、前年同期比5億23百万円の損失増加となりました。従いまして、当連結会計年度の経常利益は51億2百万円となり、前年同期比3億72百万円の増加となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は28億55百万円で、前年同期比 3 億59百万円の増加となりました。1 株当たり当期純利益金額は149.00円となり、前年同期比 20.46円の増加（前連結会計年度は128.54円）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ99億41百万円減少し、36億77百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。)

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、8億82百万円であります。その内訳は、工具、器具及び備品等の有形固定資産に1億31百万円、ソフトウェア等の無形固定資産に7億43百万円等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西区) (注)4、6	研究・産業機器部門及び病院・介護部門	統括業務施設及び販売施設	1,194,887	1,110,606 (1,201.17)	855,529	3,161,023	182 (15)
東京支店 (東京都中央区) (注)3	"	販売施設	50,266	799,926 (239.92)	7,499	857,692	63 (3)
大阪物流センター (大阪市西淀川区他) (注)3、7	"	物流倉庫	736,131	265,713 (2,094.00) [13,200.00]	21,994	1,023,839	8 (7)
テクニカルセンター (大阪市此花区) (注)3	"	"	76,894	463,500 (898.83) [7.30]	875	541,269	
東京物流センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町) (注)3、5、6、7	"	"	18,935	[15,534.37]	168,428	187,364	3
九州物流センター (福岡県朝倉市) (注)3、7	"	"	592		16,351	16,943	
和歌山CIC (和歌山県海草郡紀美野町) (注)7	"	クリーンルーム設備	59,421	320,650 (4,396.93)	21,686	401,758	
R&Dセンター (大阪市北区)	"	販売施設	154,713	436,613 (434.07)	461	591,788	(2)
投資不動産 (大阪市中央区) (注)6		賃貸用商業ビル	1,785,052	2,852,095 (1,042.88)	49,145	4,686,294	

(注)1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の( )は、臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、当事業年度の賃借料は374,067千円、土地の賃借面積は[ ]で外書しております。

4 帳簿価額の「その他」にはソフトウェアを含めております。

5 上記の他、連結会社以外からリースしている主な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東京物流センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	研究・産業機器部門及び病院・介護部門	物流倉庫設備	19,374	7,254

6 連結会社以外に賃貸している設備が含まれております。

7 大阪物流センター、東京物流センター、九州物流センター及び和歌山CICについては、連結子会社 井内物流株式会社に業務委託しており、それに従事している人員数は11(20)であります。なお、( )は臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。



(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッコー・ ハンセン(株)	本社 (大阪市 此花区)	研究・産業 機器部門	事務所・ 倉庫	6,415		5,341	11,756	16 (2)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 建物を提出会社より賃借しており、当事業年度の賃借料は13,080千円であります。  
 3 従業員数の( )は、臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亜速旺(上海) 商貿有限公司	本社 (中国 上海市)	研究・産業 機器部門	事務所			18,171	18,171	65

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 建物を賃借しており、当事業年度の賃借料は11,233千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、業績見通し、投資効率等を総合的に勘案して、提出会社と連結子会社各社がそれぞれ策定しております。

来年度以降における重要な設備等の新設・拡充計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	大阪市西区	研究・産業機 器部門及び病 院介護部門	基幹システム	2,400,000	2,337,720	自己資金	平成19年2月	平成24年5月	

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 (注)	1,880,739	20,688,135		5,075,000		5,469,500

(注) 株式分割(無償1:1.1)

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	22	105	95		6,075	6,326	
所有株式数 (単元)		31,111	733	32,139	53,343		88,248	205,574	130,735
所有株式数の 割合(%)		15.14	0.36	15.63	25.95		42.92	100.00	

(注) 1 自己株式1,524,786株は「個人その他」に15,247単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。なお、自己株式1,524,786株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数は1,524,060株であります。

2 証券保管振替機構名義の1,543株は、「その他の法人」に15単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	2,391,573	11.56
井内 英夫	兵庫県西宮市	2,086,119	10.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,806,120	8.73
TAIYO FUND,L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,703,430	8.23
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1-27	1,524,786	7.37
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	926,425	4.48
井内 美佐子	兵庫県西宮市	572,410	2.77
井内 郁江	兵庫県西宮市	491,203	2.37
池尻 由貴	東京都世田谷区	491,203	2.37
木村 勉	東京都世田谷区	467,409	2.26
計		12,460,678	60.23

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 アズワン株式会社所有の株式数1,524,786株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数は1,524,060株であります。
- 3 株式会社りそな銀行が提出した平成21年4月21日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年4月15日)、1,035,225株(株券等保有割合5.00%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載に基づき記載しております。
- 4 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(First Eagle Investment Management, LLC)が提出した平成22年6月3日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成22年5月31日)、1,531,887株(株券等保有割合7.40%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 5 タイヨウ・ファンド・マネジメン・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者であるタイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシーが提出した平成22年7月21日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成22年7月13日)、下記のとおり各社共同で1,982,930株(株券等保有割合9.58%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネジメン ト・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州 98033、カークランド、キャリロンポ イント 5300	1,800,630	8.70
タイヨウ・ブルー・ジー・ピー・ エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州 19808、ウィルミントン、スート 400、 センターヴィルロード 2711	182,300	0.88
合 計		1,982,930	9.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,033,400	190,334	
単元未満株式	普通株式 130,735		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		190,334	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,524,000		1,524,000	7.37
計		1,524,000		1,524,000	7.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	98	157,949
当期間における取得自己株式	6	10,764

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,524,060		1,524,066	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標とする業績連動型の利益配分を行うことを配当政策の基本方針としております。

配当の回数に関しましては、毎年3月31日及び9月30日を基準日とする、年2回の配当を継続する方針であります。これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、経営体質の一層の強化と将来の企業価値を高めるために活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第51期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月31日 取締役会決議	383,282	20
平成24年6月28日 定時株主総会決議	479,101	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,400 2,380	2,540	1,780	1,990	1,943
最低(円)	2,030 2,130	1,570	1,550	1,376	1,444

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,600	1,587	1,614	1,656	1,811	1,943
最低(円)	1,501	1,444	1,540	1,553	1,600	1,734

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井内卓嗣	昭和43年8月27日生	平成3年3月 関西大学商学部卒業 平成3年4月 日鐵商事株式会社入社 平成6年3月 当社入社 平成14年4月 企画開発本部国際部長 平成16年4月 国際部長 平成17年6月 当社取締役 国際部長兼商品購買部長 平成18年4月 商品本部長兼国際部長 平成19年4月 商品本部長兼商品購買部長 平成19年4月 亜速旺(上海)商貿有限公司董事長 平成20年4月 当社専務取締役 商品本部長兼情報戦略本部長兼商品購買部長 平成20年6月 商品本部長兼情報戦略本部長兼事業開発本部長兼商品購買部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 兼営業本部長 平成23年4月 兼マーケティング本部長	平成24年6月から2年	62,473
取締役 相談役		木村勉	昭和21年9月22日生	昭和40年3月 大阪市立東商業高等学校卒業 昭和40年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和44年4月 第一理化商会(現:第一理化株式会社)入社 昭和54年4月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成10年4月 東京営業部長 平成14年4月 営業本部副本部長 平成15年4月 営業本部長兼東京営業部長兼大阪営業部長 平成16年4月 営業本部長兼大阪営業部長 平成19年4月 営業本部長 平成20年4月 営業本部長兼西日本営業部長 平成20年6月 営業本部長 平成21年6月 当社取締役副会長 平成24年6月 当社取締役相談役(現任)	平成24年6月から2年	467,409
取締役	管理本部長 兼総務部長	小野元孝	昭和27年7月27日生	昭和52年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和52年4月 株式会社協和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行 平成14年4月 株式会社あさひ銀行(現:株式会社りそな銀行)玉造支店長 平成17年6月 りそなカード株式会社大阪営業推進部担当部長 平成19年6月 当社監査役 平成20年6月 西日本営業部長 平成21年4月 営業本部長兼西日本営業部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 管理本部長兼総務部長(現任)	平成24年6月から2年	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	マーケティング本部長 兼メディア 企画部長	金子 泰 雄	昭和31年9月4日生	昭和50年3月 大阪府立山本高等学校卒業 昭和57年6月 当社入社 平成10年4月 マルチメディア推進部長 平成12年4月 メディア企画部長 平成19年4月 マーケティング情報本部長 平成20年4月 メディア本部長兼カタログ企画部 長 平成21年4月 商品本部長兼メディア企画部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 メディア本部長兼メディア企画部 長 平成24年4月 マーケティング本部長兼メディア 企画部長(現任)	平成24 年6月 から2 年	29,337
取締役	営業本部長 兼東京支店 長	山 田 一 人	昭和39年4月4日生	平成元年3月 同志社大学経済学部卒業 平成元年4月 トーレ・シリコン株式会社 (現:東レ・ダウコーニング・シ リコン株式会社)入社 平成2年3月 当社入社 平成19年4月 西日本営業部長兼営業企画グルー プ担当部長 平成20年4月 東日本営業部長兼東京支店長 平成21年4月 執行役員 平成22年4月 営業本部副本部長兼東京支店長 平成23年4月 営業本部長兼東京支店長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	平成24 年6月 から2 年	25,381
取締役	海外事業本 部長兼国際 部長	星 野 康 之	昭和36年7月22日生	昭和61年3月 北里大学衛生学部卒業 昭和63年4月 株式会社林原入社 平成15年7月 同社国際開発グループ アシスタ ントディレクター 平成16年10月 株式会社林原生物化学研究所開発 センター アシスタントディレク ター 平成18年2月 当社入社 平成19年4月 国際部長 平成21年4月 執行役員 平成23年4月 海外事業本部長兼国際部長(現 任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	平成24 年6月 から2 年	1,550



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		池田景史	昭和30年11月1日生	昭和54年3月 立命館大学経営学部卒業 昭和54年4月 株式会社協和銀行(現:株式会社 りそな銀行)入行 平成10年3月 株式会社あさひ銀行(現:株式会 社りそな銀行)天六支店長 平成12年7月 株式会社オンキョー総務部副部 長、人事部副部長 平成19年5月 A I Gエジソン生命保険株式会社 (現:ジブラルタ生命保険株式会 社)金融機関営業本部本部長 平成23年5月 ジェイアンドエス保険サービ ス株式会社大阪営業本部営業第二部担 当部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	平成24 年6月 から4 年	—
監査役		岡澤修	昭和23年10月20日生	昭和46年3月 同志社大学商学部卒業 昭和46年4月 株式会社協和銀行(現:株式会 社りそな銀行)入行 平成3年10月 株式会社協和埼玉銀行(現:株式 会社りそな銀行)千本支店長 平成6年1月 株式会社あさひ銀行(現:株式会 社りそな銀行)伊丹支店長 平成9年7月 昭和保険代行株式会社(現:ジェ イアンドエス保険サービス株式会 社)出向 同社大阪支店営業部長 平成12年10月 株式会社あさひ銀行退職 平成20年4月 ジェイアンドエス保険サービ ス株式会社常務執行役員大阪営業本部 副本部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	平成24 年6月 から4 年	—
監査役		辻村太喜雄	昭和15年11月21日生	昭和38年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和38年4月 松下電工株式会社(現:パナソ ニック株式会社)入社 昭和55年5月 松下電工株式会社退職 昭和60年10月 日新監査法人(現:新日本有限責 任監査法人)入所 平成元年3月 辻村太喜雄公認会計士事務所開設 (現任) 平成10年8月 センチュリー監査法人(現:新日 本有限責任監査法人)代表社員 平成17年4月 東大阪市包括外部監査人 平成18年6月 新日本監査法人(現:新日本有限 責任監査法人)退職 平成20年3月 東大阪市包括外部監査人退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	平成24 年6月 から4 年	—
計						587,150

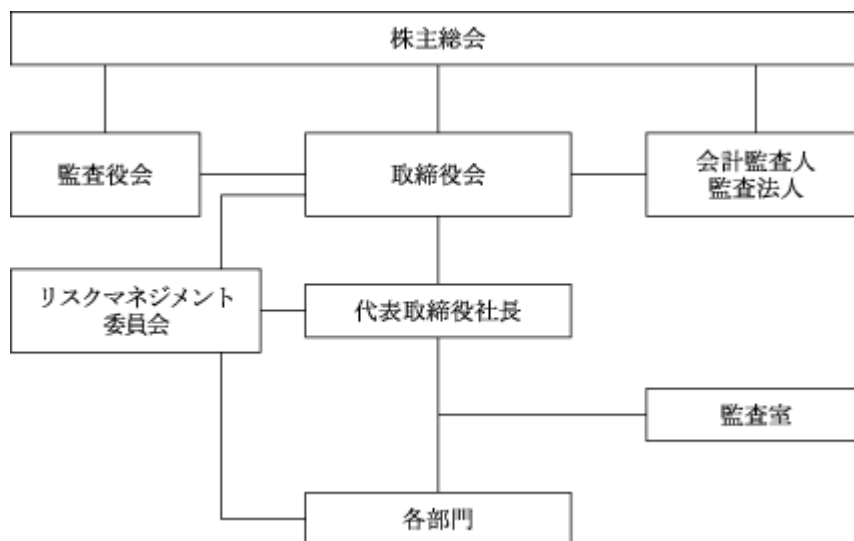
(注) 常勤監査役 池田景史並びに監査役 岡澤修及び辻村太喜雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり  
 ます。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであり、法令に基づき監査役制度を採用しております。また、リスク管理を組織的に行う観点から、リスクマネジメント委員会を設置しております。



取締役会は、少人数による活発な議論と迅速な意思決定を行っており、経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。取締役は取締役会で定められた職務の分担に従い、各業務執行部門を統括し、日常の業務執行も兼務しております。日常業務については、社内規程により責任と権限を明確にするとともに、毎月1回開かれる定例の部長会において、各部門から報告が行われ、業務執行の進捗管理等を含め審議する体制をとっております。

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント委員会を設置し全体を統括しております。また、情報セキュリティに関しましては、情報セキュリティ委員会を設置し種々の対応策を講じることができる体制をとっております。商品の品質等のリスクにつきましては、ISO9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムを構築しております。また、複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてコンプライアンス等の問題に関しアドバイスを受けております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室（人員1名）が中心になって進めております。監査計画書に基づき各部門の定期監査を行い、必要に応じて特定部門へのフォローアップ監査を実施しております。これらにより、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、業務改善の推進等に努め、また、管理本部と連携の上、内部統制の有効性の検証を図っております。

監査役監査につきましては、監査役3名が取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、実施しております。特に、常勤監査役は年間を通じて各部門の監査を実施するほか、部長会などの主要な会議に参加しております。また、監査役会は監査室と適宜意見交換するなど、相互に連携し、監査の実効性を高める努力をしております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役は選任しておりません。

ロ 監査役は3名全てが社外監査役であります。

社外監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

各社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割につきましては以下のとおりです。

池田景史氏は、金融分野での豊富な経験や見識を活かし、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

岡澤修氏は、他社における豊富な経験や見識を活かし、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

辻村太喜雄氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する専門的観点から、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

当社は、社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する明確な基準は設けておりませんが、会社法第2条16号に定める要件を満たした上で、個々の経歴・知見を参考に選任しております。

なお、池田景史氏及び岡澤修氏の2名を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

当社においては、取締役6名に対し社外監査役3名が選任されており、客観的・中立的な立場から監査が行われることから、経営の意思決定が適正性・妥当性から逸脱することを抑止できる体制が整っているものと判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	379	194	81	104	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	22	22	-	-	4

(注) 1 上記の取締役への報酬等の種類別の総額のうち退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

2 上記の社外役員は全て社外監査役であります。

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
井内 英夫	158	取締役	提出会社	54	26	78

(注) 上記の報酬等の種類別の額のうち退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

ハ 役員の報酬等の額の決定方法等

役員の報酬等の額については、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、役位・就任年を基に、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 779,681千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	4,200	317,940	取引深耕のため
(株)ケア21	1,600	147,200	取引深耕のため
(株)りそなホールディングス	80,600	31,917	取引深耕のため
(株)高松コンストラクショングループ	12,000	16,128	取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	11,128	取引深耕のため
(株)鳥羽洋行	3,000	4,905	取引深耕のため
日本コンピューター・システム(株)	19,200	4,473	取引深耕のため
(株)T&Dホールディングス	1,900	3,895	取引深耕のため
杉本商事(株)	3,450	2,760	取引深耕のため
第一生命保険(株)	4	502	取引深耕のため
(株)JBISホールディングス	1,300	370	取引深耕のため
(株)大盛工業	3,811	106	取引深耕のため

(注)上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	4,200	454,020	取引深耕のため
(株)ケア21	1,600	174,400	取引深耕のため
(株)りそなホールディングス	80,600	30,708	取引深耕のため
(株)高松コンストラクショングループ	12,000	15,480	取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	11,939	取引深耕のため
(株)鳥羽洋行	3,000	5,310	取引深耕のため
日本コンピューター・システム(株)	19,200	4,838	取引深耕のため
(株)T&Dホールディングス	3,800	3,644	取引深耕のため
杉本商事(株)	3,450	2,780	取引深耕のため
第一生命保険(株)	4	457	取引深耕のため
(株)大盛工業	3,811	102	取引深耕のため

(注)上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的の投資株式  
 該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しております。

会計監査人と常勤監査役は監査の方針について打合せを行うほか、監査役及び監査室と適宜種々の意見交換を行い、相互に緊密な連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	吉田敏宏	新日本有限責任監査法人	2年
	平岡義則		4年

また、会計監査業務に係る補助者のうち公認会計士は8人、その他は6人です。

当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該決議は累積投票によらないものとする旨を、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割・機能を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である亜速旺（上海）商貿有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に判断して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応できるよう公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修をはじめ各種研修会に積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,662,843	18,117,654
受取手形及び売掛金	17,398,796	<sup>2</sup> 17,910,521
たな卸資産	<sup>1</sup> 4,264,111	<sup>1</sup> 4,670,741
繰延税金資産	431,715	453,496
その他	322,419	259,642
貸倒引当金	21,631	25,338
流動資産合計	43,058,256	41,386,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,982,580	4,998,654
減価償却累計額	2,535,809	2,687,511
建物及び構築物(純額)	2,446,771	2,311,143
機械装置及び運搬具	328,596	328,596
減価償却累計額	261,627	279,129
機械装置及び運搬具(純額)	66,969	49,466
工具、器具及び備品	2,210,564	1,981,485
減価償却累計額	1,783,422	1,708,110
工具、器具及び備品(純額)	427,141	273,375
土地	3,434,558	3,434,558
リース資産	385,774	385,774
減価償却累計額	182,905	230,885
リース資産(純額)	202,868	154,888
建設仮勘定	4,403	22,429
有形固定資産合計	6,582,711	6,245,862
無形固定資産		
ソフトウェア	853,526	638,851
ソフトウェア仮勘定	995,799	1,660,407
その他	47,036	45,678
無形固定資産合計	1,896,362	2,344,937
投資その他の資産		
投資有価証券	4,179,458	4,264,790
繰延税金資産	643,123	439,458
投資不動産	4,993,813	5,001,316
減価償却累計額	109,672	315,022
投資不動産(純額)	4,884,141	4,686,294
長期性預金	-	1,000,000
その他	523,889	503,797
貸倒引当金	44,369	51,955
投資その他の資産合計	10,186,243	10,842,384
固定資産合計	18,665,317	19,433,184
資産合計	61,723,573	60,819,902



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,804,467	10,203,321 <sub>2</sub>
短期借入金	3,880,000	810,000
未払法人税等	1,144,223	1,410,051
賞与引当金	424,566	427,517
役員賞与引当金	81,200	-
その他	1,241,828	1,067,901
流動負債合計	16,576,286	13,918,791
固定負債		
長期借入金	9,275,000	8,675,000
退職給付引当金	225,658	120,695
役員退職慰労引当金	328,802	433,798
資産除去債務	400,523	407,933
その他	288,237	383,506
固定負債合計	10,518,221	10,020,934
負債合計	27,094,508	23,939,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	27,121,157	29,248,340
自己株式	3,212,980	3,213,138
株主資本合計	34,452,677	36,579,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,058	350,524
繰延ヘッジ損益	16,092	13,640
為替換算調整勘定	64,762	63,689
その他の包括利益累計額合計	176,387	300,474
純資産合計	34,629,064	36,880,176
負債純資産合計	61,723,573	60,819,902

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	45,531,617	47,204,301
売上原価	31,560,973	32,623,065
売上総利益	13,970,644	14,581,236
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 9,165,246	<sup>1, 2</sup> 8,879,850
営業利益	4,805,398	5,701,385
営業外収益		
受取利息	88,531	153,494
受取配当金	7,873	10,110
為替差益	121,145	-
不動産賃貸料	55,224	171,221
その他	24,308	65,851
営業外収益合計	297,083	400,677
営業外費用		
支払利息	83,430	153,640
為替差損	-	461,277
不動産賃貸原価	170,043	338,086
その他	119,020	46,212
営業外費用合計	372,495	999,217
経常利益	4,729,986	5,102,846
特別利益		
投資有価証券売却益	74,906	14,514
特別利益合計	74,906	14,514
特別損失		
投資有価証券評価損	52,818	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264,139	-
災害による損失	<sup>3</sup> 109,164	-
その他	53,477	-
特別損失合計	479,600	-
税金等調整前当期純利益	4,325,292	5,117,360
法人税、住民税及び事業税	1,980,017	2,114,603
法人税等調整額	150,195	147,335
法人税等合計	1,829,822	2,261,939
少数株主損益調整前当期純利益	2,495,469	2,855,420
当期純利益	2,495,469	2,855,420

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,495,469	2,855,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,778	125,465
繰延ヘッジ損益	15,077	2,452
為替換算調整勘定	31,569	1,073
その他の包括利益合計	156,270	124,086
包括利益	2,339,199	2,979,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,339,199	2,979,507
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,075,000	5,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,075,000	5,075,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,469,500	5,469,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,469,500	5,469,500
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	25,656,760	27,121,157
当期変動額		
剰余金の配当	1,031,071	728,237
当期純利益	2,495,469	2,855,420
当期変動額合計	1,464,397	2,127,183
当期末残高	27,121,157	29,248,340
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,697,412	3,212,980
当期変動額		
自己株式の取得	515,567	157
当期変動額合計	515,567	157
当期末残高	3,212,980	3,213,138
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,503,847	34,452,677
当期変動額		
剰余金の配当	1,031,071	728,237
当期純利益	2,495,469	2,855,420
自己株式の取得	515,567	157
当期変動額合計	948,829	2,127,025
当期末残高	34,452,677	36,579,702

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	364,836	225,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,778	125,465
当期変動額合計	139,778	125,465
当期末残高	225,058	350,524
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1,015	16,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,077	2,452
当期変動額合計	15,077	2,452
当期末残高	16,092	13,640
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	33,193	64,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,569	1,073
当期変動額合計	31,569	1,073
当期末残高	64,762	63,689
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	332,657	176,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,270	124,086
当期変動額合計	156,270	124,086
当期末残高	176,387	300,474
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	33,836,505	34,629,064
当期変動額		
剰余金の配当	1,031,071	728,237
当期純利益	2,495,469	2,855,420
自己株式の取得	515,567	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,270	124,086
当期変動額合計	792,559	2,251,111
当期末残高	34,629,064	36,880,176

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,325,292	5,117,360
為替差損益（ は益）	71,251	459,906
減価償却費	926,787	920,406
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264,139	-
投資有価証券評価損益（ は益）	52,818	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	305	11,290
賞与引当金の増減額（ は減少）	204,309	2,951
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64,150	104,962
固定資産除却損	108,471	39,686
その他の非資金項目	22,807	104,294
受取利息及び受取配当金	96,404	163,604
支払利息	83,430	153,640
売上債権の増減額（ は増加）	929,591	511,548
たな卸資産の増減額（ は増加）	928,174	406,445
仕入債務の増減額（ は減少）	834,183	398,758
未払消費税等の増減額（ は減少）	166,939	257,624
その他	396,541	147,034
小計	4,123,265	6,426,392
利息及び配当金の受取額	78,870	152,063
利息の支払額	82,171	156,733
法人税等の支払額	1,888,224	1,851,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,231,740	4,570,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,103,508	22,736,779
定期預金の払戻による収入	17,950,000	14,340,288
投資有価証券の取得による支出	2,468,714	299,956
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,514,620	405,592
有形固定資産の取得による支出	414,941	118,419
無形固定資産の取得による支出	886,914	1,210,237
投資不動産の取得による支出	4,993,813	-
その他	3,893	13,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,592,834	9,605,739

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	120,000	70,000
長期借入れによる収入	9,000,000	-
長期借入金の返済による支出	400,000	3,600,000
自己株式の取得による支出	515,567	157
配当金の支払額	1,030,827	728,142
リース債務の返済による支出	47,755	47,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,885,849	4,446,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,335	459,914
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	10,759,760	9,941,681
現金及び現金同等物の期首残高	2,859,575	13,619,335
現金及び現金同等物の期末残高	13,619,335	3,677,654

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、亜速旺（上海）商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社及び井内物流株式会社の3社であり、当該子会社を連結の範囲としております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 亜速旺（上海）商貿有限公司

決算日 12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法、但し加工商品については主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

旧定率法

建物（附属設備を除く）以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。



#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

長期前払費用

毎期均等償却しております。

投資不動産

建物（附属設備を除く）

旧定率法

建物（附属設備を除く）以外

定率法

なお耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時において一括して処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建仕入債務

外貨建予定取引

b ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 長期借入金利息

ヘッジ方針

金利及び為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

また、金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費は適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記することとしましたので、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「固定資産除却損」「投資事業有限責任組合運用損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしましたので、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は108,471千円、「投資事業有限責任組合運用損」は3,174千円であります。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	4,216,355千円	4,599,330千円
原材料及び貯蔵品	47,756千円	71,411千円

## 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		709,281千円
支払手形		103,180千円

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	千円	千円
運賃及び保管費	1,939,861	2,035,092
貸倒引当金繰入額	24,288	20,453
役員報酬・給与及び賞与	2,265,346	2,436,470
賞与引当金繰入額	421,156	424,234
役員賞与引当金繰入額	81,200	
退職給付費用	104,342	65,325
役員退職慰労引当金繰入額	27,828	104,996

## 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	43,406千円	23,452千円

## 3 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
東日本大震災によるものであります。		
内訳		
商品の破損	53,505千円	
設備修繕費等	21,259千円	
義援金及び見舞金	34,400千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	177,290千円
組替調整額	14,452
税効果調整前	162,837
税効果額	37,371
その他有価証券評価差額金	125,465

繰延ヘッジ損益

当期発生額	72,728
組替調整額	67,453
税効果調整前	5,275
税効果額	2,822
繰延ヘッジ損益	2,452

為替換算調整勘定

当期発生額	1,073
組替調整額	-
税効果調整前	1,073
税効果額	-
為替換算調整勘定	1,073

その他の包括利益合計	124,086
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,688,135			20,688,135
合計	20,688,135			20,688,135
自己株式				
普通株式	1,233,834	290,128		1,523,962
合計	1,233,834	290,128		1,523,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は290,128株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加289,600株、単元未満株式の買取りによる増加528株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	622,537	32	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	408,534	21	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	344,955	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,688,135			20,688,135
合計	20,688,135			20,688,135
自己株式				
普通株式	1,523,962	98		1,524,060
合計	1,523,962	98		1,524,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	344,955	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	383,282	20	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	479,101	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	千円	千円
現金及び預金勘定	20,662,843	18,117,654
預入期間が3カ月を超える定期預金	7,043,508	14,440,000
現金及び現金同等物	13,619,335	3,677,654

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

東京物流センターにおけるマテハン設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	94,424	68,480	25,943
ソフトウェア	106,666	76,444	30,222
合計	201,090	144,924	56,165

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	94,424	87,365	7,058
ソフトウェア	106,666	97,777	8,888
合計	201,090	185,142	15,947

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	41,347千円	16,630千円
1年超	16,630	-
合計	57,977	16,630

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	79,413千円	42,063千円
減価償却費相当額	69,817	40,218
支払利息相当額	1,505	715

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	300,055千円	291,378千円
1年超	1,462,047	1,060,859
合計	1,762,102	1,352,237



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、研究用科学機器、看護及び介護用品、一般産業機器消耗品の販売事業に必要な資金を主に自己資金や銀行借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金や元本保証のある金融資産で運用することを基本としており、株式等のリスク資産への投資は有価証券管理規程に従い、一定の限度額内で行うこととしております。また、デリバティブは、デリバティブ管理規程に従い、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び取引先企業に関連する株式等であり、価格変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクがあります。

また、変動金利の長期借入金には金利の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクをヘッジする目的の先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクをヘッジする金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各営業部門及び経理部が相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を実地に又は信用調査会社等のデータを用いて定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握とリスク軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、有価証券管理規程に従い、信用度の高い金融機関の元本保証のあるもの及び格付の高い債券のみを対象とすることで、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、カウンターパーティーリスクを軽減するため、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替・金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債務及び輸入予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債務については、為替の変動リスクを原則として先物為替予約にてヘッジしております。

借入金に係る支払金利の変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して金利の固定化を図っております。

これらのデリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に従い、取引の都度、稟議決裁を受け、残高及び時価等については毎月役員会報告を行っております。

投資有価証券については、時価を把握し毎月役員会報告を行っており、必要に応じて発行体の財務状況等を検討しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、機動的な設備投資や資金運用等に備え、短期の預金などの手許流動性を潤沢に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。後者は一定の前提条件の下で算定しているため、異なる前提条件等を採用することにより、価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照下さい。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,662,843	20,662,843	
(2) 受取手形及び売掛金	17,398,796	17,398,796	
(3) 投資有価証券	4,014,279	3,528,161	486,118
満期保有目的の債券	3,472,953	2,986,835	486,118
其他有価証券	541,326	541,326	
(4) 長期性預金			
資産計	42,075,920	41,589,802	486,118
(5) 支払手形及び買掛金	9,804,467	9,804,467	
(6) 短期借入金	280,000	280,000	
(7) 長期借入金	12,875,000	12,933,913	58,913
負債計	22,959,467	23,018,380	58,913
デリバティブ取引(*)	27,275	27,275	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,117,654	18,117,654	
(2) 受取手形及び売掛金	17,910,521	17,910,521	
(3) 投資有価証券	4,185,806	3,626,511	559,294
満期保有目的の債券	3,482,124	2,922,830	559,294
其他有価証券	703,681	703,681	
(4) 長期性預金	1,000,000	1,000,034	34
資産計	41,213,982	40,654,722	559,260
(5) 支払手形及び買掛金	10,203,321	10,203,321	
(6) 短期借入金	210,000	210,000	
(7) 長期借入金	9,275,000	9,369,932	94,932
負債計	19,688,321	19,783,253	94,932
デリバティブ取引(*)	22,000	22,000	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格で、満期保有目的の債券は取引金融機関より提示された価格によっております。

(4) 長期性預金

長期性預金(定期預金)の時価については、元利金の合計額を同様の定期預金をした場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また金利スワップの特例処理を適用している変動金利の長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定額も含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金(非上場株式に投資)	165,178	78,983

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	20,636,110	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,398,796	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1,500,000	-	2,000,000
合計	38,034,907	1,500,000	-	2,000,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	18,102,557	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,910,521	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1,500,000	-	2,000,000
長期性預金	-	1,000,000	-	-
合計	36,013,079	2,500,000	-	2,000,000

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,600,000	600,000	600,000	1,185,656	1,460,656	5,428,688
合計	3,600,000	600,000	600,000	1,185,656	1,460,656	5,428,688

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	600,000	600,000	1,185,656	1,185,656	1,185,656	4,518,032
合計	600,000	600,000	1,185,656	1,185,656	1,185,656	4,518,032

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	448,201	489,675	41,473
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,024,751	2,497,160	527,591
合計	3,472,953	2,986,835	486,118

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	468,456	491,250	22,793
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,013,668	2,431,580	582,088
合計	3,482,124	2,922,830	559,294

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	500,168	117,308	382,859
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,168	117,308	382,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,158	42,563	1,404
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,158	42,563	1,404
合計		541,326	159,872	381,454

(注) 株式について40,220千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	668,871	121,782	547,089
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	668,871	121,782	547,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,810	37,607	2,797
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,810	37,607	2,797
合計		703,681	159,389	544,291

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,514,620	74,906	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	314,873	14,514	61

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	1,964,260	-	27,275

(注) 時価の算定方法 取引金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	1,619,800	-	22,000

(注) 時価の算定方法 取引金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社井内物流株式会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ．退職給付債務	759,767千円	820,927千円
ロ．年金資産	534,108	700,231
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	225,658	120,695
ニ．会計基準変更時差異の未処理額		
ホ．未認識数理計算上の差異		
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ト．連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	225,658	120,695
チ．前払年金費用		
リ．退職給付引当金(ト-チ)	225,658	120,695

(注)連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ．勤務費用	63,246千円	70,243千円
ロ．利息費用	10,085	11,218
ハ．期待運用収益	5,904	8,011
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	36,914	8,124
ヘ．過去勤務債務の費用処理額		
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	104,342	65,325

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。	同左
ロ．割引率	1.5%	1.5%
ハ．期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	該当事項はありません。	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	発生時において一括処理しております。	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	同左



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
減損損失	225,751	195,654
賞与引当金	174,072	162,499
役員退職慰労引当金	134,808	162,467
減価償却費	151,678	154,936
資産除去債務	164,214	145,224
未払事業税	88,552	100,712
退職給付引当金	92,239	42,959
その他	275,639	163,429
繰延税金資産小計	1,306,957	1,127,884
評価性引当額	20,682	-
繰延税金資産合計	1,286,274	1,127,884
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	155,754	193,706
繰延ヘッジ損益	11,182	8,360
その他	44,497	32,862
繰延税金負債合計	211,435	234,929
繰延税金資産の純額	1,074,839	892,954

(注) 連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の純額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	431,715	453,496
固定資産 - 繰延税金資産	643,123	439,458

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6
住民税均等割等		0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.6
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.2

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が101,629千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が131,680千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社大阪物流センター敷地の事業用借地権設定契約に基づく原状回復義務並びに当社東京物流センターの建物賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は契約期間とし、割引率は当該契約期間に見合う国債利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	393,155千円	400,523千円
時の経過による調整額	7,368千円	7,410千円
期末残高	400,523千円	407,933千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は大阪市において賃貸用商業ビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は 114,819千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は 166,864千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	713,097	5,451,125
	期中増減額	4,738,027	200,511
	期末残高	5,451,125	5,250,613
期末時価		5,375,500	5,172,983

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の主な増加は、新たに取得した投資不動産(4,993,813千円)であります。
- 3 当連結会計年度の期末残高は、投資不動産(賃貸用商業ビル)4,686,294千円と、有形固定資産に含めて表示している土地・建物のうち賃貸部分に係る金額564,319千円の合計であります。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、研究・産業機器分野及び病院・介護分野における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する単一事業を営んでおります。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 井内盛英堂	大阪市 北区	5,000	不動産の 賃貸・管理 等	被所有 10.8%	不動産の 賃貸	賃貸料等 の受取  保証金の 預り	1,375  16,501	固定負債 その他 (預り保証 金)	16,501

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 不動産の賃貸条件等については、外部の専門業者が近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 井内盛英堂	大阪市 北区	5,000	不動産の 賃貸・管理 等	被所有 12.6%	不動産の 賃貸	賃貸料等 の受取	22,460	流動資産 その他 (未収収益)  流動負債 その他 (前受収益)  固定負債 その他 (預り保証 金)	5,271  2,165  16,501

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 不動産の賃貸条件等については、外部の専門業者が近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,806円97銭	1,924円44銭
1株当たり当期純利益金額	128円54銭	149円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,495,469	2,855,420
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,495,469	2,855,420
普通株式の期中平均株式数(株)	19,414,527	19,164,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000	210,000	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,600,000	600,000	1.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	47,755	47,755	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,275,000	8,675,000	1.29	平成25年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	143,265	95,510	-	平成25年6月～ 平成26年12月
その他有利子負債(注)1	50,891	61,588	0.74	-
合計	13,396,911	9,689,853	-	-

- (注) 1 その他有利子負債は、固定負債の「その他」に含まれる、取引保証としての預り保証金等であります。
- 2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、利息相当額を含めて連結財務諸表に計上しているため、平均利率の記載を  
 しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以  
 下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	1,185,656	1,185,656	1,185,656
リース債務	47,755	47,755	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結  
 会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定  
 により記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,084,590	22,152,501	33,587,354	47,204,301
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,121,338	2,082,523	3,475,843	5,117,360
四半期(当期)純利益金額 (千円)	682,927	1,236,077	1,916,316	2,855,420
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.64	64.50	99.99	149.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	35.64	28.86	35.50	49.00

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,263,778	17,666,605
受取手形	8,733,768	8,667,826 <sup>2</sup>
売掛金	8,356,777	8,894,308
商品及び製品	3,970,616	4,356,105
原材料及び貯蔵品	46,743	70,316
前渡金	1,788	8,480
前払費用	84,768	86,557
繰延税金資産	417,520	436,116
その他	223,051	140,920
貸倒引当金	21,168	24,241
流動資産合計	42,077,644	40,302,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,880,259	4,895,144
減価償却累計額	2,460,764	2,608,009
建物（純額）	2,419,495	2,287,135
構築物	87,114	88,304
減価償却累計額	67,394	70,789
構築物（純額）	19,719	17,514
機械及び装置	249,453	249,453
減価償却累計額	191,105	205,123
機械及び装置（純額）	58,347	44,330
車両運搬具	74,527	74,527
減価償却累計額	67,396	70,617
車両運搬具（純額）	7,130	3,909
工具、器具及び備品	2,127,028	1,892,203
減価償却累計額	1,717,100	1,630,622
工具、器具及び備品（純額）	409,927	261,580
土地	3,434,558	3,434,558
リース資産	385,774	385,774
減価償却累計額	182,905	230,885
リース資産（純額）	202,868	154,888
建設仮勘定	4,403	22,429
有形固定資産合計	6,556,450	6,226,346
無形固定資産		
特許権	812	625
商標権	685	613
ソフトウェア	843,693	629,742
ソフトウェア仮勘定	995,799	1,660,407
その他	37,163	37,163
無形固定資産合計	1,878,153	2,328,551

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,179,458	4,264,790
関係会社株式	29,800	29,800
関係会社出資金	800,000	800,000
破産更生債権等	35,722	49,857
長期前払費用	11,366	8,325
繰延税金資産	698,069	470,511
投資不動産	4,993,813	5,001,316
減価償却累計額	109,672	315,022
投資不動産（純額）	4,884,141	4,686,294
長期性預金	-	1,000,000
その他	468,348	438,426
貸倒引当金	43,489	50,825
投資その他の資産合計	11,063,416	11,697,180
<b>固定資産合計</b>	<b>19,498,021</b>	<b>20,252,078</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,575,665</b>	<b>60,555,074</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	391,742	547,008
買掛金	9,110,337	9,348,950
短期借入金	3,600,000	600,000
リース債務	47,755	47,755
未払金	1,203,048	686,904
未払費用	90,849	172,344
未払法人税等	1,132,578	1,329,000
前受金	3,624	2,686
預り金	18,319	18,593
前受収益	7,037	22,512
賞与引当金	414,212	416,893
役員賞与引当金	81,200	-
その他	25,729	247,067
流動負債合計	16,126,434	13,439,715
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,275,000	8,675,000
リース債務	143,265	95,510
退職給付引当金	206,624	104,908
役員退職慰労引当金	327,353	431,435
資産除去債務	400,523	407,933
その他	144,972	287,996
固定負債合計	10,497,738	10,002,783
<b>負債合計</b>	<b>26,624,172</b>	<b>23,442,498</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
資本準備金	5,469,500	5,469,500
資本剰余金合計	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
利益準備金	159,327	159,327
その他利益剰余金		
別途積立金	24,600,000	26,400,000
繰越利益剰余金	2,619,495	2,857,723
利益剰余金合計	27,378,822	29,417,050
自己株式	3,212,980	3,213,138
株主資本合計	34,710,342	36,748,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,058	350,524
繰延ヘッジ損益	16,092	13,640
評価・換算差額等合計	241,150	364,164
純資産合計	34,951,492	37,112,575
負債純資産合計	61,575,665	60,555,074

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 44,762,629	1 46,080,644
売上原価		
商品期首たな卸高	3,112,042	3,970,616
当期商品仕入高	31,974,787	32,290,881
当期加工商品原価	298,679	311,518
合計	35,385,509	36,573,016
他勘定振替高	2 100,977	2 36,733
商品期末たな卸高	3,970,616	4,356,105
売上原価合計	31,313,915	32,180,178
売上総利益	13,448,714	13,900,466
販売費及び一般管理費	3, 4 8,743,149	3, 4 8,429,347
営業利益	4,705,564	5,471,119
営業外収益		
受取利息	52,199	92,574
有価証券利息	36,036	59,793
受取配当金	5 32,873	5 74,610
為替差益	106,892	-
不動産賃貸料	55,224	185,973
その他	37,546	64,910
営業外収益合計	320,772	477,862
営業外費用		
支払利息	81,168	151,875
為替差損	-	461,817
不動産賃貸原価	170,043	338,086
その他	106,388	46,091
営業外費用合計	357,601	997,870
経常利益	4,668,735	4,951,110
特別利益		
投資有価証券売却益	74,906	14,514
債務保証損失引当金戻入額	59,891	-
特別利益合計	134,798	14,514
特別損失		
投資有価証券評価損	52,818	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264,139	-
災害による損失	6 109,064	-
その他	46,477	-
特別損失合計	472,500	-
税引前当期純利益	4,331,033	4,965,624
法人税、住民税及び事業税	1,962,409	2,024,745
法人税等調整額	125,716	174,413
法人税等合計	1,836,693	2,199,159
当期純利益	2,494,340	2,766,465

【加工商品原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
部品費	184,062	61.6	196,374	63.0
経費 4	114,616	38.4	115,144	37.0
当期加工商品原価	298,679	100.0	311,518	100.0

(注) 1 加工商品とは、部品に表面洗浄加工をすることにより、無塵処理した商品のことをいい、加工商品原価とは、加工を施した部品費も含めたところの総合原価のことです。

2 部品とは、表面洗浄加工前の商品のことであり、加工せずとも商品として売却可能なものであります。

3 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算によっております。

4 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	千円	千円
業務委託費	63,597	62,246
備品消耗品費	25,259	25,320
減価償却費	13,868	13,687

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,075,000	5,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,075,000	5,075,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,469,500	5,469,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,469,500	5,469,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	159,327	159,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,327	159,327
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	22,600,000	24,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	1,800,000
当期変動額合計	2,000,000	1,800,000
当期末残高	24,600,000	26,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,156,227	2,619,495
当期変動額		
剰余金の配当	1,031,071	728,237
別途積立金の積立	2,000,000	1,800,000
当期純利益	2,494,340	2,766,465
当期変動額合計	536,731	238,227
当期末残高	2,619,495	2,857,723
繰越利益剰余金合計		
当期末残高	2,619,495	2,857,723
繰越利益剰余金合計		
当期末残高	2,619,495	2,857,723
繰越利益剰余金合計		
当期末残高	2,619,495	2,857,723
繰越利益剰余金合計		
当期末残高	2,619,495	2,857,723
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,697,412	3,212,980
当期変動額		
自己株式の取得	515,567	157
当期変動額合計	515,567	157
当期末残高	3,212,980	3,213,138

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,762,641	34,710,342
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,031,071	728,237
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,494,340	2,766,465
自己株式の取得	515,567	157
<b>当期変動額合計</b>	947,700	2,038,069
<b>当期末残高</b>	34,710,342	36,748,411
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	364,836	225,058
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,778	125,465
<b>当期変動額合計</b>	139,778	125,465
<b>当期末残高</b>	225,058	350,524
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1,015	16,092
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,077	2,452
<b>当期変動額合計</b>	15,077	2,452
<b>当期末残高</b>	16,092	13,640
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	34,128,493	34,951,492
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,031,071	728,237
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,494,340	2,766,465
自己株式の取得	515,567	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,700	123,013
<b>当期変動額合計</b>	822,999	2,161,082
<b>当期末残高</b>	34,951,492	37,112,575



【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法、但し加工商品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

旧定率法

建物（附属設備を除く）以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

每期均等償却しております。

(5) 投資不動産

建物（附属設備を除く）

旧定率法

建物（附属設備を除く）以外

定率法

なお、耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。

## 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時において一括して処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

#### b ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金利息

### (3) ヘッジ方針

金利及び為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

また、金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、販売費及び一般管理費は適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記することとしましたので、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「固定資産除却損」「投資事業有限責任組合運用損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしましたので、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。なお、前事業年度における「固定資産除却損」は102,847千円、「投資事業有限責任組合運用損」は3,174千円であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ニッコー・ハンセン株式会社	280,000千円	210,000千円

## 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		706,690千円
支払手形		91,149千円

(損益計算書関係)

## 1 売上高のうち、加工商品の売上高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
加工商品の売上高	524,662千円	518,209千円

## 2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	53,505千円	
販売費及び一般管理費	46,954千円	36,159千円
工具、器具及び備品	456千円	686千円
原材料及び貯蔵品	61千円	112千円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	千円	千円
運賃及び保管費	2,001,625	2,082,188
広告宣伝費	797,924	472,724
貸倒引当金繰入額	25,265	19,571
役員報酬・給与及び賞与	2,013,881	2,162,944
賞与引当金繰入額	414,212	416,893
役員賞与引当金繰入額	81,200	-
退職給付費用	104,695	64,313
役員退職慰労引当金繰入額	26,910	104,081
福利厚生費	419,336	446,144
減価償却費	382,057	350,057
不動産賃借料	410,471	420,717
ソフトウェア償却	254,705	260,098
おおよその割合		
販売費	44%	42%
一般管理費	56%	58%

## 4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費	43,443千円	23,178千円
-----------------	----------	----------

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社よりの受取配当金	25,000千円	64,500千円

6 災害による損失

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
--	---	---

東日本大震災によるものであります。

内訳

商品の破損	53,505千円
設備修繕費等	21,259千円
義援金及び見舞金	34,300千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,233,834	290,128		1,523,962
合計	1,233,834	290,128		1,523,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加290,128株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加289,600株、単元未満株式の買取りによる増加528株であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,523,962	98		1,524,060
合計	1,523,962	98		1,524,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

東京物流センターにおけるマテハン設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	94,424	68,480	25,943
ソフトウェア	106,666	76,444	30,222
合計	201,090	144,924	56,165

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	94,424	87,365	7,058
ソフトウェア	106,666	97,777	8,888
合計	201,090	185,142	15,947

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	41,347千円	16,630千円
1年超	16,630	-
合計	57,977	16,630

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	79,413千円	42,063千円
減価償却費相当額	69,817	40,218
支払利息相当額	1,505	715

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	300,055千円	291,378千円
1年超	1,462,047	1,060,859
合計	1,762,102	1,352,237

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額29,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額29,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
減損損失	225,751	195,654
役員退職慰労引当金	134,214	161,616
賞与引当金	169,827	158,419
減価償却費	151,678	154,936
資産除去債務	164,214	145,224
未払事業税	87,611	94,067
退職給付引当金	84,716	37,347
その他	309,011	194,290
繰延税金資産合計	1,327,025	1,141,557
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	155,754	193,706
繰延ヘッジ損益	11,182	8,360
その他	44,497	32,862
繰延税金負債合計	211,435	234,929
繰延税金資産の純額	1,115,590	906,628

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6
住民税均等割等		0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.7
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.3

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が105,799千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が135,851千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社大阪物流センター敷地の事業用借地権設定契約に基づく原状回復義務並びに当社東京物流センターの建物賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は契約期間とし、割引率は当該契約期間に見合う国債利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	393,155千円	400,523千円
時の経過による調整額	7,368千円	7,410千円
期末残高	400,523千円	407,933千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,823円79銭	1,936円57銭
1株当たり当期純利益金額	128円48銭	144円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,494,340	2,766,465
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,494,340	2,766,465
普通株式の期中平均株式数(株)	19,414,527	19,164,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)エス・エム・エス	4,200	454,020
		(株)ケア21	1,600	174,400
		(株)エル・エム・エス	500	76,000
		(株)りそなホールディングス	80,600	30,708
		(株)高松コンストラクショングループ	12,000	15,480
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	11,939
		(株)鳥羽洋行	3,000	5,310
		日本コンピューター・システム(株)	19,200	4,838
		(株)T&Dホールディングス	3,800	3,644
		杉本商事(株)	3,450	2,780
	その他 3銘柄	4,315	560	
		計	161,645	779,681

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券キャピタル・マーケット(株) 早期償還条項付日経平均連動債	1,000,000	1,000,000
		シティグループ証券(株) 早期償還条項付日経平均連動債	1,000,000	1,000,000
		(株)三菱ケミカルホールディングス 2013年満期ユーロ円建保証付取得 条項付転換社債型新株予約権付社債	500,000	468,456
		アトランティックキャピタル・イン ターナショナル・リミテッド ユーロ円建クレジットリンク債	1,000,000	1,013,668
		計	3,500,000	3,482,124

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	神戸バイオ・メディカル 投資事業有限責任組合	5	2,983
		計	5	2,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,880,259	43,005	28,121	4,895,144	2,608,009	174,847	2,287,135
構築物	87,114	1,190	-	88,304	70,789	3,395	17,514
機械及び装置	249,453	-	-	249,453	205,123	14,017	44,330
車両運搬具	74,527	-	-	74,527	70,617	3,220	3,909
工具、器具及び備品	2,127,028	62,527	297,352	1,892,203	1,630,622	204,353	261,580
土地	3,434,558	-	-	3,434,558	-	-	3,434,558
リース資産	385,774	-	-	385,774	230,885	47,980	154,888
建設仮勘定	4,403	18,273	247	22,429	-	-	22,429
有形固定資産計	11,243,118	124,997	325,720	11,042,394	4,816,048	447,814	6,226,346
無形固定資産							
特許権	1,500	-	-	1,500	875	187	625
商標権	715	-	-	715	101	71	613
ソフトウェア	2,339,026	70,297	141,246	2,268,077	1,638,335	251,706	629,742
ソフトウェア仮勘定	995,799	678,522	13,913	1,660,407	-	-	1,660,407
その他	37,163	-	-	37,163	-	-	37,163
無形固定資産計	3,374,204	748,819	155,160	3,967,862	1,639,311	251,965	2,328,551
長期前払費用	32,357	-	910	31,446	23,121	2,130	8,325
投資不動産	4,993,813	7,502	-	5,001,316	315,022	205,349	4,686,294

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 基幹システム 673,911千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	64,657	45,215	9,162	25,644	75,066
賞与引当金	414,212	416,893	414,212	-	416,893
役員賞与引当金	81,200	-	81,200	-	-
役員退職慰労引当金	327,353	104,081	-	-	431,435

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替額(21,168千円)及び債権の一部回収による戻入額(4,476千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,871
預金	
当座預金	415,329
普通預金	486,404
定期預金	16,750,000
小計	17,651,734
合計	17,666,605

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)池田理化	400,599
オザワ科学(株)	186,241
正晃(株)	159,547
(株)八神製作所	116,343
(株)旭製作所	108,186
その他(千代田機工(株)他1,164社)	7,696,907
合計	8,667,826

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	2,503,559
5月	2,439,385
6月	2,310,397
7月	1,312,426
8月	90,198
9月	11,859
合計	8,667,826

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルファパーチェス	320,917
(株)スズケン	290,778
理科研(株)	253,266
中山商事(株)	225,696
日立プロキュアメントサービス(株)	188,647
その他(株)池田理化他3,378社)	7,615,002
合計	8,894,308

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
8,356,777	48,709,400	48,171,869	8,894,308	84.41	64.81

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
科学機器・装置	1,842,639
科学器具・消耗品	1,688,302
看護・介護用品	825,163
合計	4,356,105

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	38,776
包装資材	6,302
その他	25,237
合計	70,316

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	150,643
(株)島津製作所	33,156
三洋電機(株)	26,324
新鋭工業(株)	26,141
アラム(株)	17,289
その他(株)計測技術研究所他122社)	293,453
合計	547,008

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	82,085
5月	109,247
6月	93,377
7月	262,298
合計	547,008

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	4,411,315
田中精機(株)	153,468
小津産業(株)	126,426
トミーデジタルバイオロジー(株)	96,621
(株)シンコー	61,820
その他(株)マルエム他1,708社)	4,499,296
合計	9,348,950

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	5,925,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,750,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
合計	8,675,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社 大阪支店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ( <a href="http://www.as-1.co.jp">http://www.as-1.co.jp</a> )に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	所有株式数が100株以上の株主様お1人につき「アズワン グルメセレクション(有名百貨店 選択型グルメギフト3,000円相当)」(基準日9月末日)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第50期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第50期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づ  
く臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義 則 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズワン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アズワン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。